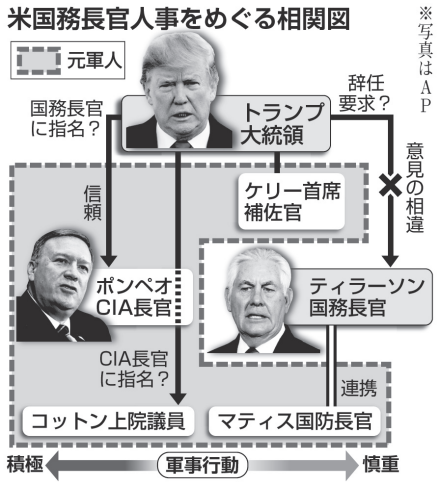
日本の防衛オピニオン　第48回　防衛問題特別取材班

米依存から独立、敵基地攻撃能力を持て！

日米関係が危ない！ バランス崩壊を懸念

平成30年は北朝鮮情勢がヤマ場を迎える。北朝鮮が核弾頭搭載可能な弾道ミサイルを実戦配備する可能性があるためだ。米国は「レッドラインを越えた」として空爆に踏み切ることも想定される。ドナルド・トランプが1月に米大統領に就任してから首相、安倍晋三は強固な関係を築き、北朝鮮問題に対応してきたが、政府当局者は「実は一番危ないのは日米同盟」という。どういうことかー。

米国務長官人事をめぐる相関図



11月末から米国の首都ワシントンは「更迭報道」で大騒ぎとなった。国務長官、レックス・ティラーソンを数週間以内に更迭し、後任には中央情報局（CIA）長官マイク・ポンペオを指名し、CIA長官の後任には上院議員トム・コットン（共和党）の登用をホワイトハウスが検討中だと、複数の政府高官の情報として、米主要メディアが一斉に報じたのである。

北朝鮮との交渉を模索しているティラーソンに対しトランプが「時間の無駄」と批判し、ティラーソンも周辺にトランプを「moron」（間抜け）と述べるなど、両者の関係悪化が伝えられており、更迭は当然の成り行きともみられた。ところが、トランプは「fakenews（フェイクニュース）だ」と否定し、ティラーソンも「laughable（ばかばかしい）」と一蹴した。

ワシントンでトランプ政権の動向をみている国防総省関係者は、「表面上の発言だけをみてもわからない。ティラーソンが辞めたら、辞任ドミノは外交・安全保障全般に広がる」と語る。国防長官ジェームズ・マティスらにも波及するかもしれないというのだ。

ティラーソンは政権内の「generals（将官たち）」と呼ばれるマティスや大統領首席補佐官ジョン・ケリー、大統領補佐官（国家安全保障問題担当）ハーバート・マクマスターと良好な関係を保ってきた。ティラーソンと彼らをつなぐのは、同氏が理事を務めていたシンクタンクCSIS（戦略国際問題研究所）の所長ジョン・ハムレらだ。

「外交・安保政策の軸であるこのバランスが崩れれば、北朝鮮政策をはじめ影響ははかりしれない。もちろん日本も例外でない」と先の国防総省関係者は予想する。

日本反対も北テロ支援国家解除 ブッシュ時代、同盟に失望

米政権の混乱にはこれまでも日本は苦労してきた。一つの例がテロ支援国家指定問題だ。

トランプ政権は11月下旬、北朝鮮をテロ支援国家として再指定した。米側に再指定するよう繰り返し働きかけてきた日本政府としては外交上の成果ともいえるが、政府当局者は指定解除された約10年前を「悪夢」として振り返る。

ジョージ・ブッシュ元米大統領は第1次政権のときは北朝鮮をイラク、イランとともに「axis of evil（悪の枢軸）」の一角として位置づけ圧力を強めた。ところが、第2次政権で北朝鮮問題の責任者である国務次官補にクリストファー・ヒルが就くと、北朝鮮との交渉路線に転じた。核問題をめぐる6カ国協議である。野心家で上昇志向の強いヒルは「結果」を追い求めた。2005年9月の共同声明で、北朝鮮はすべての核兵器および既存の核計画を放棄することを約束した。その見返りの一つとして北朝鮮が求めたのがテロ支援国家の解除だった。

そもそもテロ支援国家指定とは、特定の国が国際的なテロ活動を繰り返して支援していると米国務長官が認定する措置をいう。金融制裁、武器輸出や経済援助の禁止などの措置が科される。北朝鮮は大韓航空機爆破事件の翌1988年に指定された。

北朝鮮が6カ国協議議長国の中国に核計画申告書を提出したことを受け、ブッシュは2008年に指定解除を決めた。拉致問題解決を重視してきた日本政府は解除に反対したが、聞き入れられなかった。ブッシュはいまの安倍ートランプ関係のように、小泉純一郎との間で緊密な同盟関係を築いた人物である。拉致被害者、横田めぐみの母、横田早紀江ともホワイトハウスで面会した。解除のとき、小泉は首相ではなかったとはいえ、横田との面会を通じ、北朝鮮がどのような国であるかをわかっていたはずだ。にもかかわらず、ヒルらの助言に従って解除を決めた。

先の政府当局者は「同盟関係と言ってもしょせん、そんなものかと失望したことを鮮烈に覚えている」と語る。

トランプ、北朝鮮は日韓問題 迎撃へ米国から武器購入を

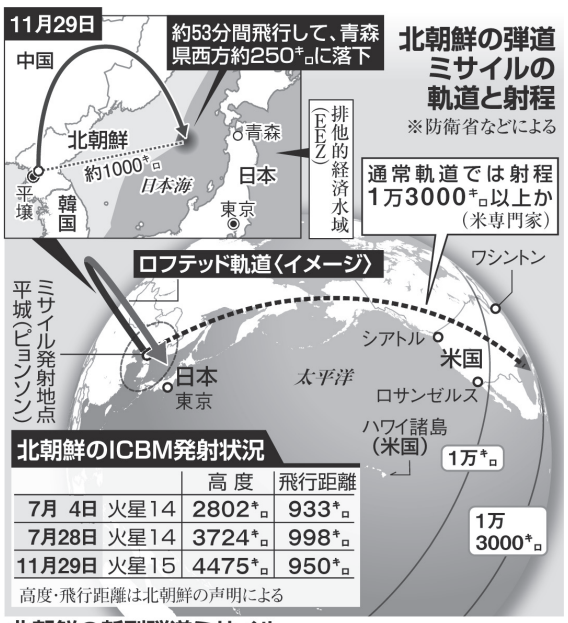
日本が予想したとおり、北朝鮮は米国の期待を裏切り、核開発を加速した。今年2月にはマレーシアで金正恩の義兄である金正男殺害事件が起き、猛毒の神経剤VXが使われた。北朝鮮で拘束されていた米国人大学生が解放後、すぐに死亡したことも米国内の反北朝鮮感情を強めた。ティラーソンは解除の決定は「失敗だった」と断言した。

政府当局者はテロ支援国家の問題を「教訓」として忘れてはならないと強調する。そしてこの当局者が「注意が必要」と語るのが、トランプの言動だ。就任以来、トランプは安倍とは5回の首脳会談を行い、何度も電話会談を重ねてきた。これほど頻繁に会談したのはかつてない。それほど安倍がトランプに信頼されている証左であろう。隣の韓国大統領、文在寅が「beggar」（物乞い）と嫌われているのとは対照的だ。

米国内、国際社会でどのような評判があっても相手は現職の米国大統領である。トランプと意思疎通できることは日本にとってプラスである。テロ支援国家再指定も安倍の努力が実を結んだといっていい。

だが、安心してはいけない。トランプは8月から9月にかけて北朝鮮が日本上空を飛び越えた弾道ミサイルを発射した際、日本が破壊措置をとらなかったことに不満を示した。東南アジアの首脳には「日本は武士の国なのに理解できない」と述べたという。トランプの中では、北朝鮮危機は日本や韓国が対処するべき問題であるとの認識があるのだという。

さすがに安倍との会談では直接そうした不満を口にすることはなかったが、代わりにトランプが繰り返し求めているのが米国からの武器の購入だ。2月にフロリダで「ゴルフ外交」した際、トランプは何度か米国の武器はいらないかと口にしたという。



北朝鮮のICBM発射状況

	高度	飛行距離
7月 4日 火星14	2802㌔	933㌔
7月28日 火星14	3724㌔	998㌔
11月29日 火星15	4475㌔	950㌔

高度・飛行距離は北朝鮮の声明による

北朝鮮の新型弾道ミサイル

名前	射程	発射日
火星15	火星14を上回る?	11月29日
火星14	1万㌔以上	7月4、28日
火星13	火星14を上回る?	未発射
火星12	5000㌔	5月14日、8月29日、9月15日

迎撃ミサイルでは不十分 空対地ミサイル導入検討

その後の会談でも何回か武器輸出の話を持ち出したが、11月の日米首脳会談後の共同記者会見でも「日本は大量の軍事製品を購入するのが重要だ。例えばF35（戦闘機）は世界最高の性能を持っている。ミサイルもたくさん種類がある。我々は日本の安全に数々の貢献ができる」と、公に口にした。注目されるのが「空対地ミサイル」の導入問題だ。政府は航空自衛隊に配備予定のF35に地上の敵を攻撃できる「空対地ミサイル」を導入する方向で検討している。有力候補となっているのがF35の共同開発に参加したノルウェーのコングスベルグ社が主体となって開発しているJSM（ジョイント・ストライク・ミサイル）だ。

野党やマスコミの一部からはさっそく憲法9条に基づく「専守防衛」から逸脱するとの批判が出ているが、自民党参院議員、山田宏は12月8日に福岡市内での講演で北朝鮮の核開発の速度をみるとそうした悠長なことを言っていられないと警鐘を鳴らした。

「北朝鮮は1年以内に必ず核兵器の小型化を実現する。北朝鮮は『核保有国』として振る舞い日本を脅かしてくる」

こう述べた山田は「敵基地攻撃能力と情報機関を持たなければならない」と強調した。米国の専門家からも北朝鮮が今度通常軌道での発射実験を何回か行い、来年中にも実戦配備を宣言する可能性があるとの指摘が出ている。

北朝鮮の動きに対して、日本の国民を守るためにも、山田の言うように弾道ミサイルを迎撃するシステムだけの強化では不十分である。仮に日本に着弾し被害が出ても米国が「アクシデント」とみなし反撃しなかったらどうするか。日本をねらうとみられるミサイルの発射拠点を叩く能力を保有するべきである。

安倍はこれまで「現時点で具体的な検討を行う予定はない」との答弁を繰り返してきているが不十分だ。日本は「矛」の役割を米国に依存してきたが、トランプの言動をみてもいつまでも依存し続けることはできない。

もちろん、敵基地攻撃能力はミサイルだけでは足りない。常時監視し敵のミサイルなどを発見次第、即時に戦闘機に情報を伝達するシステムも必要となる。F35に固執しているトランプがこうした動きを見逃すはずがない。ノルウェー主体ではなく米国主体であるべきと日本に売りつけようとすることは容易に想像がつく。そのとき安倍はどうするか。

日米はのび太とジャイアン 独立自尊で難局に立ち向かえ

貿易問題でもそうだ。トランプは米国が抱える対日貿易赤字を大統領選のときから問題視してきた。知日派である商務長官のウィルバー・ロスも11月の講演で「日本は決まって自由貿易への支持を述べるが、実際は米国よりもはるかに保護主義的だ」と述べた。具体的には日本が牛肉に高い関税を課していることや自動車の非関税障壁があるとして、日本の対応を批判した。トランプも共同記者会見で安倍に語りかけた。

「（日本経済が）われわれと同じくらいよい状態か分からないが、違うと思う。いいかい。私たちは（米国経済のほうが上という）この状態を維持するつもりだ。あなたは2番目だ」

ジョークかもしれないが失礼な発言である。安倍はすぐには反論しなかった。米紙ワシントン・ポスト（電子版）は「安倍がトランプの忠実なsidekickの役割を演じている」と伝えた。

Sidekickとは相棒とか親友だが、この場合は「手下」という意味だろう。

トランプは環太平洋パートナシップ協定（TPP）からの離脱を決め、日米自由貿易協定（FTA）の締結を求めている。日本政府内には抵抗が強いが、トランプに配慮して協議に応じてもいいとの声すら出ている。

ある政府高官はいまの日米関係を漫画「ドラえもん」にたとえる。もちろんトランプは暴れん坊のガキ大将ジャイアンだ。日本はのび太。ただ、同高官は「現実の日本にはのび太がなんでも頼れるドラえもんがいない。ときに米国はドラえもんでもあったが、いまはジャイアンだ。したたかに生き抜く知恵がわれわれには求められている」と強調する。戦後、安全保障での米国依存という「甘え」の構造に浸ってきた日本だが、独立自尊の気概で難局に立ち向かっていくことが求められている。（敬称略）

北朝鮮の核・ミサイルをめぐる主な動き

2月 12日	中距離弾道ミサイル「北極星2」発射
3月 6日	「スカッドER」4発を同時発射
4月 15日	平壌で軍事パレード、新型ミサイル公開
5月 10日	韓国で文在寅大統領就任
14日	中距離弾道ミサイル「火星12」発射
21日	「北極星2」発射
29日	弾道ミサイル発射
7月 4日	大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」発射
28日	「火星14」発射
8月 5日	国連安全保障理事会が制裁決議
9日	朝鮮中央通信がグアム周辺へのミサイル発射計画検討を報道
26日	短距離ミサイル3発発射
29日	「火星12」発射、日本上空を通過
9月 3日	6回目の核実験実施
11日	安保理が制裁決議
15日	「火星12」発射、日本上空を通過
21日	金正恩朝鮮労働党委員長が声明で「史上最高の超強硬対応措置」に言及
11月 20日	トランプ米大統領が北朝鮮のテロ支援国家再指定を発表
29日	新型ICBM「火星15」発射

※写真は「火星12」発射訓練と視察する金正恩氏（コリアメディア提供・共同）